

【申込・契約訂正等申請書 記入に関する注意点】

① 社名・住所・担当者等 変更の場合

<表面>

令和〇年度 申込・契約訂正等申請書

(※ 本申請書は、申込手続き後(契約締結後)に、その内容に訂正が生じた際使用するものです。)

〔公益財団法人日本容器包装リサイクル協会オペレーションセンター 宛〕 記入日: 令和〇年 〇月 〇日

※本申請書をご記入のうえ、必要に応じて添付書類を併せて、裏面に記載の送付先までご届出ください。
※申込内容の変更により再商品化委託料が減額となる場合の申請受付期間は、原則として申込対象年度の3月15日までとなります。
※令和〇年度の契約内容の訂正については、本申請書の年度を手書きで修正のうえご提出ください。
※個人情報の取り扱いについて、当協会が入手した個人情報は、当協会の再商品化に係る事業活動とそれに付随する業務及び再商品化に関わる契約の実行に必要な範囲において利用いたします。当協会が管理・保管する個人情報は、主務大臣への報告等法令に基づく場合を除き、業務委託先以外の第三者に開示したり、提供したりすることはありません。

●申請者(記入必須) (※添付するボールペンは使用しないでください。)

特定事業者名	カカヨウキ ボウソウキ カラシキカイシャ		
※協会に登録されている事業者名をお書きください	容器包装株式会社		
特定事業者コード	4000000001		
代表者氏名	容器 太郎		
担当者氏名	包装 一郎	担当者電話番号	03-1111-1111

1. 申請理由(記入必須) ※提出見量訂正の場合は理由を具体的に記入ください。
例)「一部商品の申請漏れ」「OEM商品分を改めて申請してしまつた」「輸入商品の数量変更等(申請漏れ)」など

社名及び代表者変更

2. 申請内容(申請種別 a~g のいずれかに〇印を付けてください。)

申請種別	記入箇所・添付書類等
a. 特定事業者情報変更	〔記入箇所〕 裏面3.「特定事業者情報変更」(変更箇所のみ記入ください。) (注)社名変更される事業者の方で、前年度まで一度でも申込・契約が生じた際には、前年度までの積算金の帰属先を明確にするため、必ず変更前と変更後の事業者名が記載された「登記簿謄本(原本)」を添付してください。

具体的な理由を記入

「a.」に〇

<裏面>

3. 特定事業者情報変更 (表面2の申請内容で a. を選択された方は、以下のうち変更となった項目のみを必ずご記入ください。)

特定事業者名	(カ) ボウソウキヨウキ カラシキカイシャ		変更後の特定事業者情報
	包装容器株式会社		代表電話番号
特定事業者所在地	〒	都道府県	
代表者役職		代表者氏名	(カ) ヨウキリヤ
担当者部署		担当者電話番号	
担当者氏名	(カ)	担当者FAX番号	
担当者E-mail			
請求書送付先情報	〒	都道府県	
請求書送付先住所	〒	都道府県	
(担当者所在地と異なる場合のみ)			

4. 契約取消し・合併・分割、事業譲渡、事業の廃止にかかる申請

①特定容器包装の利用または製造等に係る事業の全部を廃止する場合は、次の(ア)~(ウ)のいずれかに〇印を付けてください。
なお、特定容器包装の利用または製造等に係る事業の一部を分割・譲渡する場合は、次の(ケ)、(コ)のいずれかに〇印を付けてください。

(ア) 廃産
(イ) すべての事業を廃止し法的な手続によらないで任意に廃業(私的整理) ※この場合には全債権者に対して、配当を行ったことを証する書面及び私的整理による廃業を通知した書面を添付してください。
(ハ) 破産(「破産」の合併・併合を併記してください)

社名変更の場合は「登記簿謄本(原本)」の添付が必要

変更箇所のみ記入

② 申込した数量に誤りがあった場合

令和〇年度 申込・契約訂正等申請書

(※ 本申請書は、申込手続き後(契約締結後)に、その内容に訂正が生じた際使用するものです。)

〔公益財団法人日本容器包装リサイクル協会オペレーションセンター 宛〕 記入日: 令和〇年 〇月 〇日

※本申請書をご記入のうえ、必要に応じて添付書類を併せて、裏面に記載の送付先までご届出ください。
※申込内容の変更により再商品化委託料が減額となる場合の申請受付期間は、原則として申込対象年度の3月15日までとなります。
※令和〇年度の契約内容の訂正については、本申請書の年度を手書きで修正のうえご提出ください。
※個人情報の取り扱いについて、当協会が入手した個人情報は、当協会の再商品化に係る事業活動とそれに付随する業務及び再商品化に関わる契約の実行に必要な範囲において利用いたします。当協会が管理・保管する個人情報は、主務大臣への報告等法令に基づく場合を除き、業務委託先以外の第三者に開示したり、提供したりすることはありません。

●申請者(記入必須) (※添付するボールペンは使用しないでください。)

特定事業者名	カカヨウキ ボウソウキ カラシキカイシャ		
※協会に登録されている事業者名をお書きください	容器包装株式会社		
特定事業者コード	4000000001		
代表者氏名	容器 太郎		
担当者氏名	包装 一郎	担当者電話番号	03-1111-1111

1. 申請理由(記入必須) ※提出見量訂正の場合は理由を具体的に記入ください。
例)「一部商品の申請漏れ」「OEM商品分を改めて申請してしまつた」「輸入商品の数量変更等(申請漏れ)」など

一部商品分の申請漏れに於排他見量訂正

具体的な理由を記入

「b.」に〇

<添付資料>

令和〇年度 再商品化委託契約申込内容 プラスチック製容器包装 (申込控え)

2. 申込用紙2 (算定用紙) 利用事業者

自主算定方式

用途	数量(個)	単位	数量(個)	数量(個)	数量(個)	数量(個)	数量(個)
飲料用	2000	個	100	0	0	0	0
食品用	1000	個	500	0	0	0	0
その他	0	個	0	0	0	0	0

算定用紙方式

用途	数量(個)	単位	数量(個)	数量(個)	数量(個)	数量(個)	数量(個)
飲料用	2000	個	100	0	0	0	0
食品用	1000	個	500	0	0	0	0
その他	0	個	0	0	0	0	0

算定用紙(お手元のコピー、もしくはREINSから出力したもの)に赤字で修正したものを添付

減額申請の場合は、根拠となる帳簿の写し(訂正前と訂正後)の添付も必要

b. 申込用紙2(算定用紙)の訂正

訂正する際、必ず変更前と変更後の事業者名が記載された「登記簿謄本(原本)」を添付してください。

〔提出方法〕
算定用紙(申込用紙2)の該当箇所を赤字修正の後、帳簿の写しを添付(※)して郵送してください。
算定用紙はREINSの申込内容印刷より出力可能です。
(注)REINS(オンライン)上で直接、契約訂正は出来ませんのでご注意ください。

〔添付書類〕
訂正の結果、再商品化委託料が減額となる場合のみ、訂正前と訂正後の帳簿の写しを添付してください。なお、「減額申請請求期限」については、申込時の約款をご確認ください。

c. 支払方法変更
変更前 (一括・2分割・3分割・4分割) ⇒ 変更後 (一括・2分割・3分割・4分割)
下記の契約取消し理由に応じて、それぞれ該当書類をご提出ください。

令和〇年度 訂正前		令和〇年度 訂正後	
商品コード	商品名	商品コード	商品名
001	商品1	001	商品1
002	商品2	002	商品2
003	商品3	003	商品3
004	商品4	004	商品4
005	商品5	005	商品5
006	商品6	006	商品6
007	商品7	007	商品7
008	商品8	008	商品8
009	商品9	009	商品9
010	商品10	010	商品10
011	商品11	011	商品11
012	商品12	012	商品12
013	商品13	013	商品13

③ 合併・分割・事業譲渡・事業の廃止 の場合

<表面>

令和〇年度 申込・契約訂正等申請書

(※ 本申請書は、申込手続き後(契約締結後)に、その内容に訂正が生じた際に使用するものです。)

【公益財団法人日本容器包装リサイクル協会オペレーションセンター 宛】 記入日: 令和 X年 X月 X日

※本申請書をご記入のうえ、必要に応じて添付書類を同封し、裏面に記載の送付先までご郵送ください。
 ※申込内容の変更により再商品化委託料が変動する場合は申請受付開始日(原則として申込対象年度の3月15日)までとなりませ。
 ※申請内容の変更の契約内容の訂正については、本申請書の年度を考慮して発行のうえにご提出ください。
 ※個人情報を取り扱っていること、当協会が入社した個人情報、当協会の再商品化に係る事業活動とそれに付随する業務及び再商品化に関わる契約の実施に必要な範囲において利用いたします。当協会が管理・保管する個人情報には、主権大臣への報告等法令に基づく場合を除き、業務委託先以外の第三者に開示したり、提供したりすることはありません。

●申請者(記入必須) (※消せるボールペンは使用しないでください。)

特定事業者名 ※協会に登録されている事業者をおおきください	カネヨウキボウサイクリカライザ 容器包装株式会社
特定事業者コード	400000001
代表者氏名	容器 太郎
担当者氏名	包装 一郎
担当者電話番号	03-1111-1111

1. 申請理由(記入必須) 当提出申込訂正の場合理由を具体的に記入ください。
 (例)「一筆廃止の申請書類」(OEM商標を定めて申請していただいた)「輸入商品の製造事業者分申請書類」など
容器包装に係る事業の全てを他社に譲渡

2. 申請内容(申請種別 a~g のいずれかに○印を付けてください。)

申請種別	記入箇所・添付書類等
a. 特定事業者情報変更	【記入箇所】 裏面3.「特定事業者情報変更」(変更箇所のみご記入ください。) (注)社名変更される事業者の方で、前年度までに一度でも申込・契約されている方は、前年度までの精算金の帰属先を明確にするため、必ず変更前と変更後の事業者名が記載された「登記簿謄本(原本)」を添付してください。 【提出方法】 算定用紙(申込用紙2)の該当箇所を赤字修正の後、帳簿の写しを添付(※)して郵送してください。 算定用紙はREINSの「申込内容印刷」より出力可能です。 (注)REINS(オンライン)上で直接、契約訂正は出来ませんのでご注意ください。
b. 申込用紙2(算定用紙)の訂正	【添付書類】※ 訂正の結果、再商品化委託料が変動となる場合のみ、訂正前と訂正後の帳簿の写しを添付してください。なお、「賦額発生請求期限」については、申込時の約款をご確認ください。
c. 支払方法変更	変更前(一括・2分割・3分割・4分割) ⇒ 変更後(一括・2分割・3分割・4分割)
d. 契約取消	下記の契約取消理由に応じて、それぞれ該当書類をご提出ください。 ○合併・分割、事業譲渡、事業の廃止の場合は、申請種別欄の「d」に○印を付けたうえで、裏面の4.「契約取消し・合併・分割、事業譲渡、事業の廃止にかかる申請」をご記入ください。 【添付書類】 登記簿謄本原本(合併の場合のみ添付してください。) ○その他の理由の場合は、申請種別欄の「d」に○印を付けたうえで、その理由を説明した文書または資料を添付してください。
e. 合併・分割・事業譲渡・事業廃止(一部分割・譲渡を含む)	【記入箇所】 裏面の4.「契約取消し・合併・分割、事業譲渡、事業の廃止にかかる申請」をご記入ください。 【添付書類】※ 合併の場合は記載のある登記簿謄本原本を添付してください。
f. 請求書再発行	特定事業者名の変更等に併せて再発行をご希望の場合は、申請種別欄の「f」請求書再発行」に加えて、上記「e」に○印を付けたうえで、裏面3.「特定事業者情報変更」へご記入ください。
g. その他 ※右欄にご記入ください	

(裏面に続く)

具体的な理由を記入

「e」に○

<裏面>

請求書送付先情報	請求書送付先住所 (担当住所と異なる場合のみ)	〒 都道府県
請求書送付先情報	請求書送付先住所 (担当住所と異なる場合のみ)	〒 都道府県

4. 契約取消し・合併・分割、事業譲渡、事業の廃止にかかる申請

① 特定容器包装の利用または製造等に係る事業の全部を廃止する場合は、次の(ア)~(ク)のいずれかに○印を付けてください。なお、特定容器包装の利用または製造等に係る事業の一部を分割・譲渡する場合には、次の(カ)~(ケ)のいずれかに○印を付けてください。

(ア) 破産
 (イ) すべての事業を廃止し法的続続により任意に廃業(私的整理) ※この場合に債権者に対して、配当を行ったことを証する書面及び私的整理による廃業を通知した書面を添付してください。
 (ロ) 解散(下記(エ)の合併に伴う解散を除く)
 (ハ) 合併に伴う解散(合併により消滅会社となる) ※合併の記載のある登記簿謄本原本を添付してください。
 (ニ) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業全部の自主廃業(会社分割、事業譲渡を除く)
 (ホ) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業全部の第三者への会社分割
 (ヘ) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業全部の第三者への事業譲渡、協会との再商品化委託契約にもとづく債権債務が譲渡先へ承継される事業譲渡
 (コ) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業全部の第三者への事業譲渡、協会との再商品化委託契約にもとづく債権債務が譲渡先へ承継されない事業譲渡
 (ケ) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業の一部を第三者へ会社分割
 (ク) 特定容器包装の利用または製造等に係る事業の一部を第三者へ事業譲渡

② 特定容器包装の利用または製造等に係る事業の廃止年月日または、合併・会社分割・事業譲渡期日(一部分割・一部譲渡を含む) 平成 X年 X月 X日

③ 今後の連絡先 ※表面の「申請者」欄にご記入の内容と異なる場合はご記入ください。

所在地	〒	電話番号
-----	---	------

④ 上記(エ)(カ)(キ)(ク)(ケ)(コ)に○印を付けた方は、今後の再商品化の義務を引継ぐ(特定)事業者名についてご記入ください。
 (※新設分割の場合は、特定事業者コード以外の項目についてご記入ください。)

(特定) 事業者名	カネヨウキボウサイクリカライザ 容器包装株式会社	設立年月日	M・T S・H X年 X月
特定事業者コード		代表者氏名	(カネ) 虎ノ崎 次郎
所在地	東京都港区虎ノ崎1-14-1		
担当者氏名	(カネ) 翠平 リサ	担当者電話番号	03-1111-2222

※ 委託料金の返還は行いません。
 ※ 2. 事業の廃止理由が上記の(イ)の容器包装に係る事業の全部または(ロ)の債権債務の廃止が目的とされた事業譲渡の場合においては、事業廃止前の再商品化委託に該当した届出委託料を事業廃止事業者に対して請求します。
 ※ 個人情報を取り扱っていること、当協会が入社した個人情報、当協会の再商品化に係る事業活動とそれに付随する業務及び再商品化に関わる契約の実施に必要な範囲において利用いたします。当協会が管理・保管する個人情報には、主権大臣への報告等法令に基づく場合を除き、業務委託先以外の第三者に開示したり、提供したりすることはありません。

<本書類送付先> 〒130-8799 本所郵便局私書箱15号 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会オペレーションセンター 受付印 承認印

※本書類は郵送にて送付ください(宅急便、宅配便、メール便等の送付はできませんので、ご注意ください)

合併の場合は「登記簿謄本(原本)」の添付が必要

(ア)~(コ)のいずれかに○(※)

事業廃止日等を記入

連絡先が変更になる場合のみ記入

不明の場合は記入不要

(エ)合併、(カ)分割、(キ)(ク)(ケ)(コ)譲渡に○をつけた方のみ記入

(※)事業譲渡(全部)の場合は、債権債務が承継されるか否か(請求書や精算金はどちらが受け取るのかなど)ご確認の上、(キ)または(ク)をご選択ください。